

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始		担当課室	労働衛生課環境改善室		亀澤 典子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第42条、第43条の2		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場に流通する国家検定に合格した型式の防じんマスク及び防毒マスク(以下「呼吸用保護具」という。)の買取り試験を実施し、呼吸用保護具の性能の確保を図ることで、労働者が有害物を吸入することによる健康障害を防止することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	型式検定に合格した呼吸用保護具のうち、市場の流通状況等を踏まえ、型式検定の有効期間5年間のうちに1回以上買取り試験が実施できるように、買取り試験対象型式を選定する。 また、市場に流通している呼吸用保護具について、地域等の偏りがないよう留意しつつ、試験に必要な数の買取りを行い、国家検定に沿った形で試験を行う。その結果について、試験を行った呼吸用保護具が構造規格を具備しているか否かを専門家を参集して検証を行い、委託元に報告を行う。委託元は、案件に応じて製造者らに必要な指導等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	24	22	22	24	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	30	24	22	22	24	
	執行額	30	24	22				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	・買取り型式数を82型式(過去2年の平均)以上とする(H21)。 ・現在市場に流通しており、本年度中に有効期間が終わる呼吸用保護具のうち、有効期間内に買取り試験を実施した型式の割合を100%とする(H22~)。		成果実績 型式又は%	86型式	90.38%	100%	100%	
			達成度	%	105	90.38%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・評価委員会開催率を100%とする(H21)。 ・不具合が発見されれば評価委員会の開催は増え、少なければ開催回数も少なくなる。また、年々予算が減額されているなか、買取り数を増やすことなども困難である。そのため、指標を設けていない(H22~)。		活動実績 (当初見込み)	%	100	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	31,091円/個		算出根拠	平成23年度においては、呼吸用保護具のうち、合計82型式706個について買取り試験を実施した。精算額は21,950,499円であるので、呼吸用保護具1個当たりの平均は、31,091円となる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費	21	23					
	消費税	1	1					
	計	22	24					

事業所管部局による点検		
評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	呼吸用保護具は国家検定に合格した製品のみが流通が認められているが、国家検定に合格しているかは、型式検定機関が行う型式検定(一部をサンプル抽出しての検査)により判定している。よって、国家検定合格とされた製品であっても、実際に市場に流通するものの中には、製造時の不具合等により国家検定規定の性能等を具備しない製品の発生もあり得る。呼吸用保護具は流通量も多く、見た目では不具合等の判断が付き兼ねるものであり、本事業により性能の確保を図ることは労働者の健康確保措置につながるものであり、優先度の高いものである。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	呼吸用保護具に最低備えるべき条件を構造規格(告示)で規定しており、市場に流通している製品について、当該国家検定の性能を具備しているかの監視は、国自らが実施すべきものである。
	— 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度においては企画競争入札方式により調達を実施した。所定の検査設備や専門知識等を必要とする本事業の内容からして、1者のみの応募が見込まれることより、平成24年度は公募により調達を実施した。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	連続して試験を実施する等により、総試験時間数の削減に努める等を行っている。しかし、不具合製品の発見等、試験結果によっては追加試験を行う等するため、単位あたりコストは増減する。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の健康確保を図る観点から行っている事業であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	— 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが、事業実施に必要な委員の謝金や製品の買取料金、検査料金などであり、事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の実施は、呼吸用保護具の製造メーカー等も承知しているところであり、国の本事業実施により、製造メーカー等側もより一層の製品管理に努めているところであり、品質維持の観点から実効性の高い手段となっている。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	有効期間中に買取試験の対象とすることについて、平成22年度に比べ平成23年度の達成度は上昇し、且つ目標値を達成した。
	— 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	— 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似する事業は無い。
	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により確認された不具合製品については、受託者から速やかに委託者へ報告がなされ、委託者において事案に応じて指導等を行っており、本事業成果を活用している。	
点検結果	<p>本事業は市場に流通している呼吸用保護具について、抜き取りで買取りを行い、構造規格に定めた性能等を具備しているかの検査を行うとともに、専門家を交え判定するものである。当該判定の結果、不具合製品については速やかに委託者へ報告され、事案に応じて委託者からメーカー等へ必要な指導を行っている。</p> <p>呼吸用保護具は流通量も多く、見た目では欠陥品かを判断出来ないものであり、国による本事業の実施は労働者の健康確保を図る観点からも有効である。</p> <p>年々予算額が削減されているなかで、新規に型式検定に合格する製品もあり、有効型式総数は横ばいとなっている。</p> <p>不用率も全くなく、引き続き効率的な事業運営に努めてまいりたい。</p>	
予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	労働者が有害物を吸入することによる健康障害を防止することを目的とする事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		

関連する過去のレビューシートの事業番号			
---------------------	--	--	--

平成22年行政事業レビュー	650-30	平成23年行政事業レビュー	952
---------------	--------	---------------	-----

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
(22百万円)

〔事業管理、受託者への指導〕



【企画競争方式】

A.公益社団法人産業安全技術協会  
(22百万円)

〔有識者を参集して検討委員会の設置・運営、呼吸用保護具の買取り及び試験実施、結果の取りまとめ〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.公益社団法人産業安全技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
買取試験費	製品購入料、試験機器費用	8.8			
人件費	検討会出席謝金、研究員謝金	7.7			
その他	事務経費、管理費	3.7			
消費税等	消費税等	1			
旅費	検討会旅費、買取調査旅費	0.6			
計		21.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人産業安全技術協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、呼吸用保護具の買取り及び試験実施、結果の取りまとめ	22		100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					